



大阪大学・総長

西尾 章治郎

学問分野間の壁、 大学と社会の壁を乗り越え、 「知の協奏と共創」を実現する

私の視点 — 課題をこう捉える —

大学のキャンパスこそ 真のグローバル環境に

グローバル化への対応が声高に叫ばれていますが、グローバル化と国際化の違いは、しっかりと押さえておく必要があります。地球上にさまざまな国家が存在することを前提に、互いの関係を考えようとするのが国際化であるのに対して、国境を意識せず、地球規模で人類の恒久的な平和や繁栄を志向するのがグローバル化です。ですから、国家間の利害が対立する現実社会において、本当の意味のグローバル化

の実現は困難だと考えます。

ところが、1つだけそれを実現できる空間、というより、そうあらねばならない空間があります。それが「University」です。国や民族、文化の異なる学生が集い、多様性を認め、国境を越えて人類全体の課題を考えるために教養を高め合う。そのような真のグローバル空間は、大学の中にしか存在し得ないのです。

大阪大学はこのグローバル空間で、物事を多角的に捉えるための「教養」、与えられた環境の中で最適解を導き出す「デザイン力」、異文化を

理解し世界の人々と対話できる「国際性」、異なる価値観をつなぐ「コミュニケーション力」の4つの力を培う教育を実践しています。とはいえ、減額が続く運営費交付金をはじめとして、国立大学の財政環境は非常に厳しく、この使命をどう果たすか、真剣に考えていかなければなりません。

学術研究を充実させる デュアルサポートが必要

研究面においても、財政的な問題は非常に大きいと考えています。研究には、研究者の自由な発想に基づく「学

術研究」と、ある一定の目的の下での「戦略研究」、国家の政策的な要求による「要請研究」の3種類がありますが、ノーベル賞につながるような画期的・先進的な研究の源は、学術研究にあります。

ところが、最近はそのを支えるシステムが弱体化しています。国立大学の場合、学術研究の研究費は、主に運営費交付金と科学研究費補助金で賄われていますが、運営費交付金は年々減少が続いており、競争的資金である科学研究費補助金の新規採択率は30%を切っています。この状況が続けば、日本の学術研究の苗床は枯れてしまい、近い将来、日本からのノーベル賞受賞者は望めなくなるでしょう。

こうした危機感から、科学技術・学術審議会学術分科会においても、私が主査を務める「学術の基本問題に関する特別委員会」を中心に議論を進めてきました。そして「学術研究の総合的な推進方策について（最終報告）」では、運営費交付金などの基盤経費と競争的資金の両方をバランスよく配分する「デュアルサポートシステム」の再構築を強く提言しています。

人文学・社会科学系は イノベーションに必要

イノベーションを生み出すうえで、人文学・社会科学系の発展は不可欠です。複合的かつグローバルな課題が山積する現代社会において、自然科学

系だけでイノベーションは生み出せません。サイエンスやテクノロジーはイノベーションのシーズに欠かせませんが、それを具体的な技術や製品として社会にもたらしたときの影響を予測できるのは、人文学・社会科学系の研究者です。ユーザーニーズの把握や開発への反映、法規制への対応や国際標準化をにらみ、研究開始当初から人文学・社会科学系と自然科学系の研究者が協働することが重要です。

一方、人文学・社会科学系は、国際的な評価の向上が必要です。言語は文化を表すものですから、単純に英語で論文を書けばよいというものではありませんが、国際的な評価に結び付く発信を積極的に進めていくべきです。

大阪大学の改革

めざすは世界屈指の 研究型総合大学

本学は、2021年の創立90周年を見据え、世界屈指の研究型総合大学をめざしています。

教育面においては、法人化以降、「教養・デザイン力・国際性」を3本柱に据えてきましたが、最近では「コミュニケーション力」の育成にも力点を置き、グローバルに活躍できる資質を備えた人材の育成を推進しています。

2007年の大阪外国語大学との統合で、現在25言語の外国語教育が可能です。言語は文化そのものであり、多様な言語・文化を学べる環境が整っていることは、大きな強みと言えます。

研究面では、産学連携を推進します。企業との共同研究では応用志向が強くなる傾向がありますが、大学は

「真髄を究める基礎研究」をしっかりやるべきであり、本学は企業との連携においても、基礎研究の段階から包括的な共同体づくりを進めています。

加えて、新たな教育研究プラットフォームの構築を構想しています。学問の体系は20世紀末までに揃い、21世紀はそれらの体系に基づく学理によ

「OUビジョン2021」（仮称）で掲げる5つの方針（要約）

- 1 Open Education** 大学の専門知を社会と交差させ、公共性を備えた知を生み出す「オープンエデュケーション」を実現し、未来を切り開く「知の探検者」を育成する。
- 2 Open Science** 知のユーザーも視野に入れた新たな協働による知の創出としての「オープンサイエンス」に取り組み、新たな学術領域を創成し、未来を切り開く。
- 3 Open Innovation** 産業界のみならず社会の多様な担い手との協働により、あらゆる可能性が先導的なかたちで交差する場を実現し、現代的課題の解決策を見だし、それを社会に還元することによって新たな社会システムの構築につなげていく。
- 4 Open Community** 先進的な教育・研究・医療環境を提供し、多様な知と人材が交差する「オープンコミュニティ」、いわば、「知の社交空間」を実現する。また、男女協働、国際交流をより強化・推進し、未来型の大学を創ることをめざす。
- 5 Open Governance** リーダーシップと合意形成のバランスがとれた大学運営を行いつつ、高い透明性をもった「オープンガバナンス」を実践する。さらに、第3期中期目標期間の6年間を通じた中長期的な財政ビジョンに基づく大学経営をめざす。

て何ができるかが問われる時代です。時代が求める知を生み出すために、必要な学理を交差させるプラットフォームが必要です。学部や研究科は1つの学問体系を追究する組織として残しつつ、必要とされる研究者がバーチャルな組織上に集うイメージです。

グローバルでオープンな知の空間を持つ大学へ

総長就任以降、精力的に取り組んできたのが大学全体の開放性を高めることです。組織の内と外との間にあってイノベーションを阻害する壁を打破することを強く打ち出したビジョンの策

定を進めています。その「OUビジョン2021」（仮称）では、5つの方針（前ページ図表）を掲げ、学内はもちろん、企業、行政、市民などと積極的に協働し、グローバルでオープンな知の空間を創り出します。

とりわけ、学問分野間の壁を乗り越えることは重要です。本学では、異なる研究領域から得られるビッグデータを交差させ、まったく新しい研究領域を創出する構想を練っており、そのための研究センターを設置して取り組む予定です。開放性を高め、総長就任以来掲げてきたスローガン「知の協奏と共創」を実現します。

本学の運営に関わる全学組織として、産学連携室やグローバル連携室など、8つの「室」を設置しました。文系、理系、医歯薬系、研究所・センター系の4領域から少なくとも教員1人が室員として所属し、その中から理事・副学長が務める室長とは別に、筆頭室員を配置することにしました。8室の筆頭室員による会議で横の連携を深め、室長と緊密に情報を共有します。縦・横の連携を強化し、全学のスムーズな合意形成を行うしくみです。筆頭室員には次期理事・副学長候補として、大学をメタレベルで俯瞰する力を付けてもらいたいと考えています。

トップの横顔に迫る

研究者として

「データ工学」が専門です。モバイル端末でいつでも、どこでも、誰とでもつながることができる「ユビキタス社会」が実現していますが、まだ、必要な情報を得るには自分でアクセスしなければならない段階です。次の時代は、ビッグデータ解析技術やセンサー技術など、さまざまな技術を駆使して、その人が望む情報や環境を自動的に提供してくれる究極の情報化社会、「アンビエント社会」が到来するはず。そこで必要になる先進技術を追究しています。

教育者として

学生時代に所属した研究室で3人の良師に出会いました。助手の先生からは、社会の常識をふまえてどう生きるかを教わりました。助教授の先

生からは、学問を追究する厳しさと楽しさを教わりました。教授の先生からは、自分よりも一緒にいる人のことを考える人間的な温かさを教わりました。こうした教えのもと、一人ひとりの学生を大切にするという教育の根幹をいつも意識しています。

リーダーとして

少年時代はスポーツに明け暮れていました。特にのめり込んだのはスキーです。得意のスラローム*では優勝もしましたし、スランプにも陥りました。これらの経験を通して身をもって知ったのが、「諦めずにがんばれば良いこともある」「みんなが応援してくれる」ということです。自分の努力と周囲の助け。この2つが生きていくうえで大切だと痛感しました。リーダーといっても、一人では何もできないのですから。

*スキー競技のアルペン種目。回転。



1980年5月、ウォータールー大学の客員研究助教授としてカナダに渡航する直前に空港で撮影したものです。



故郷の岐阜県飛騨地方でスポーツ三昧だった少年時代。活躍を物語る数々の賞状や盾。

にしお・しょうじろう ● 1951年岐阜県生まれ。1980年京都大学大学院工学研究科博士後期課程数理工学専攻修了、同大学工学部助手。1988年大阪大学基礎工学部助教授、1992年工学部教授。サイバーメディアセンター長、情報科学研究科長、総長補佐、理事・副学長等を歴任し、2015年8月から現職。工学博士。